

～ 福井銀行×福井キャピタル&コンサルティング「特別調査レポート」～

新型コロナウイルス感染症の県内企業への影響調査

(2021年上半期 追跡調査)

【詳細版】

前田 英史¹*・藤田 あさ香¹・角屋敷 直蔵¹・水上 佳朗¹・松浦 忠義¹

Investigation of the impact of COVID-19 on companies in Fukui prefecture

Hidefumi Maeda*,

Asaka Fujita, Naozo Kadoyashiki, Yoshirou Mizukami, Tadayoshi Matsuura(The Fukui Capital & Consulting CO., Ltd)

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2019年12月に、中華人民共和国の湖北省武漢市にて最初の症例が報告されて以降、世界中で感染が拡大し、今年に入ってから収束することなく一進一退を繰り返しており、個人・企業の社会経済活動に大きな影響を及ぼしています。

福井県内では、2020年3月18日に1人目の感染者が確認されると、以降、複数回にわたり感染拡大の波が発生しました。2021年7月～8月にかけて、福井県内でも、感染力の強いとされる変異株「デルタ株」に置き換わり、8月の最終週には、1日の感染者数、7日間移動平均ともに最高値を更新しました。

株式会社福井銀行と株式会社福井キャピタル&コンサルティングでは、2020年6月に、県内企業のみなさまを対象に、新型コロナウイルス感染症の企業活動への

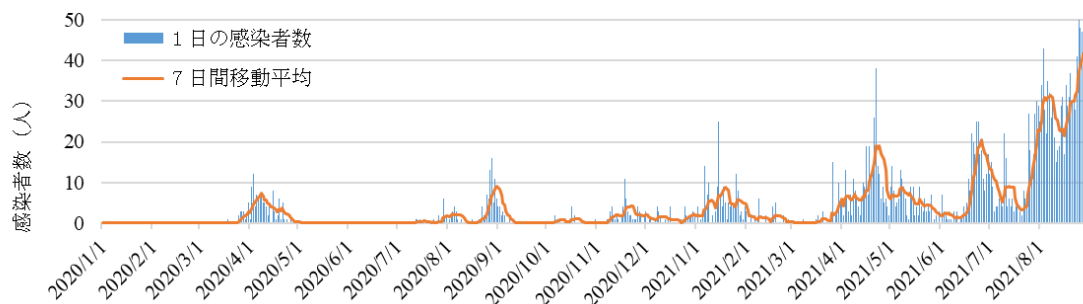
影響について特別調査を行い、特別調査レポートとして発表しました。今般、2021年6月初旬に、同じく県内企業のみなさまを対象に、新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響について追跡調査を行いました。本稿では、追跡調査の結果を分析し、新型コロナウイルス感染症の県内企業への影響について考察します。

2. 調査概要

福井銀行景気動向調査 第26回

- ・調査対象：福井県内企業1,356社
- ・調査時期：2021年6月初旬
- ・調査方法：記名式アンケート
- ・回答数：393社※（回答率29.0%）

※本特別調査への質問については、一部のみの回答も含みます。



図表1 福井県内の感染者数の推移

¹ 株式会社福井キャピタル&コンサルティング

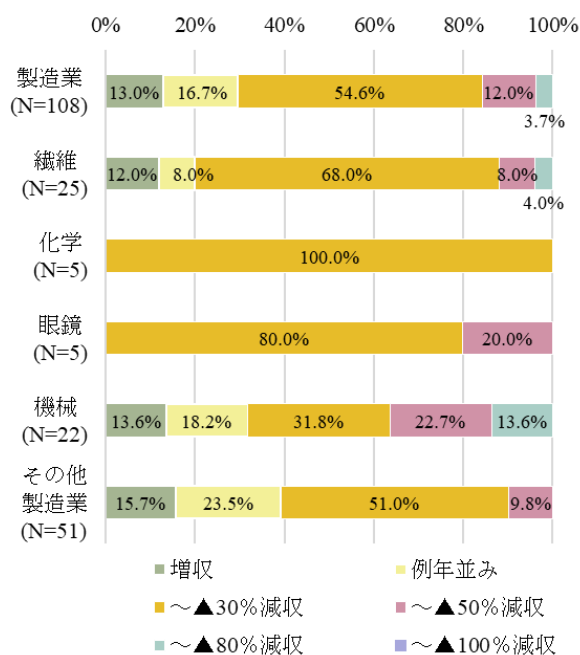
3. 調査分析結果

3-1. 県内企業の2020年の企業業績

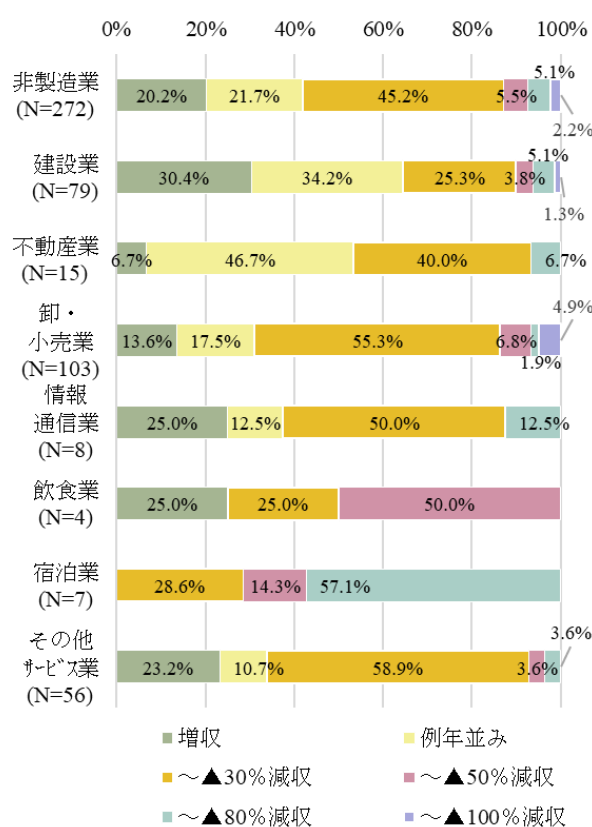
県内企業の2020年の企業業績について、COVID-19の感染拡大前の2019年と比較した結果を業種別でみると、製造業では、「～▲30%減収」と回答した企業は、化学で100.0%、眼鏡で80.0%、繊維で68.0%となり、製造業全体でも54.6%となりました。

非製造業では、飲食業で「～▲30%減収」と回答した企業が25.0%、「～▲50%減収」と回答した企業が50.0%となりました。また、宿泊業では「～▲30%減収」と回答した企業が28.6%、「～▲50%減収」と回答した企業が14.3%、「～▲80%減収」と回答した企業が57.1%となり、回答したすべての企業が減収したと回答しました。一方で、「増収」もしくは「例年並み」と回答した企業は、建設業で64.6%、不動産業で53.4%となり、業種によって企業業績に異なる傾向がみられました。

全業種でも、「～▲30%減収」と回答した企業は47.9%となり、60%以上の企業が減収したと回答しました。



図表 3-1-1 2020年の企業業績（製造業）



図表 3-1-2 2020年の企業業績（非製造業）

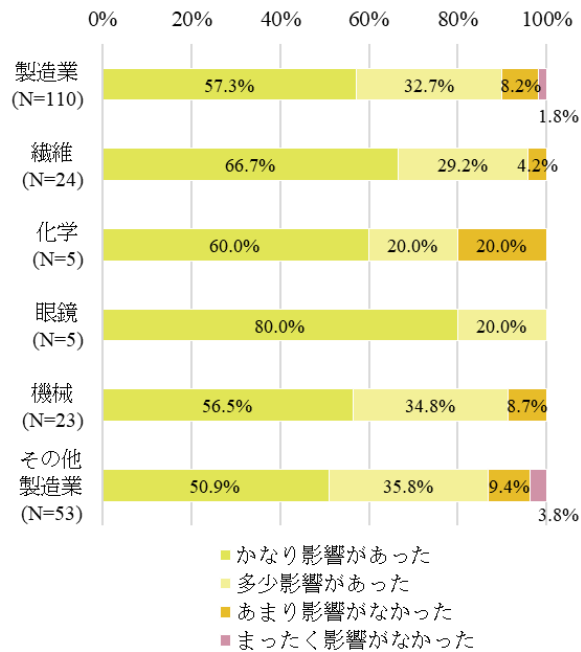
3-2. 2020年の企業業績に対する影響

県内企業の2020年の企業業績に対するCOVID-19の影響について業種別にみると、製造業では、すべての業種で「かなり影響があった」と回答した企業は過半数以上を占めており、製造業全体でも57.3%となりました。

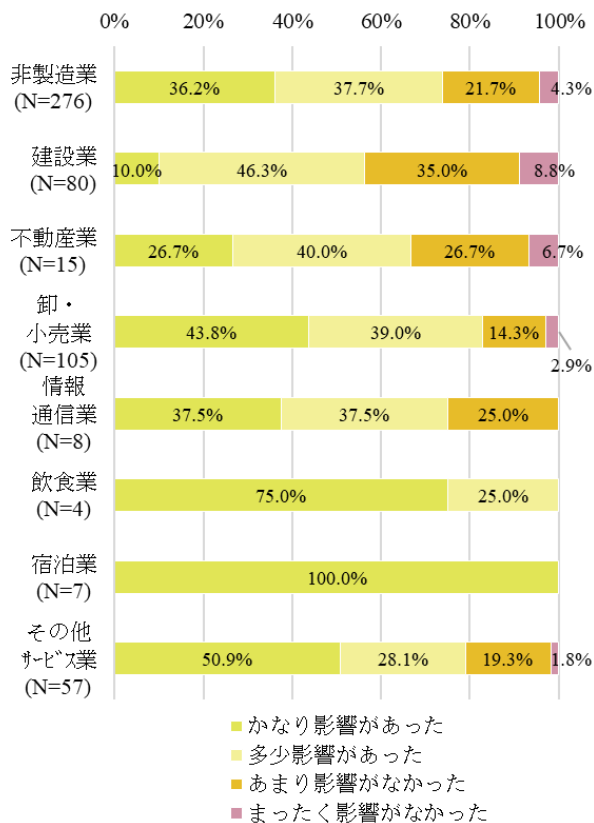
非製造業では、宿泊業で「かなり影響があった」と回答した企業は100.0%となりましたが、飲食業とその他サービス業を除くそれ以外の業種で、「多少影響があった」と回答した企業の割合も高くなっており、COVID-19の影響は、製造業と比べると多少小さかった様子が読み取れました。

3-3. 増収／例年並みとなった理由

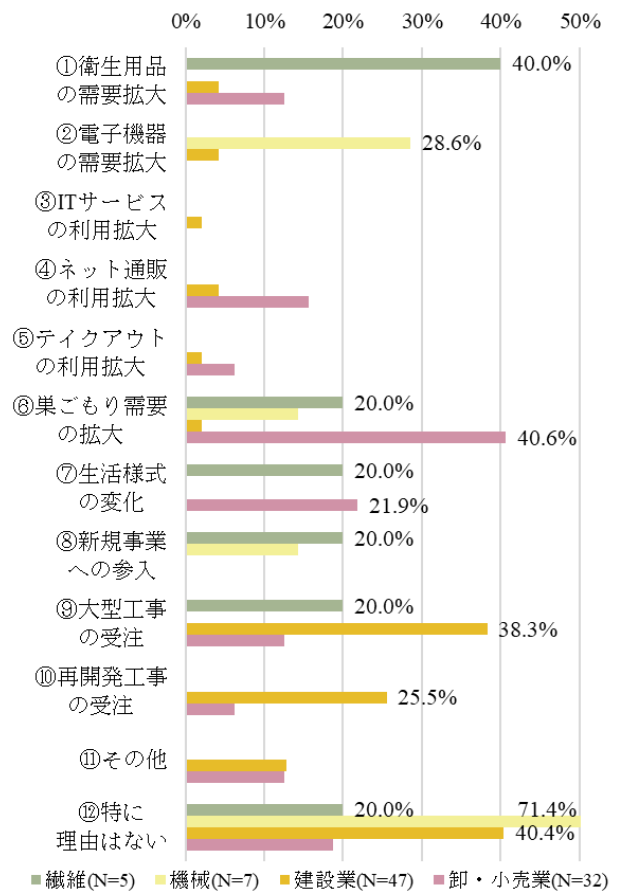
2020年の企業業績を「増収」もしくは「例年並み」と回答した県内企業について、その理由を業種別にみると、繊維は「マスクなどの衛生用品の需要の拡大」と回答した企業が40.0%、機械は「パソコンなどの電子機器の需要の拡大」と回答した企業が28.6%、卸・小売業は「外出自粛によるその他の巣ごもり需要の拡大」と回答した企業が40.6%、建設業は「北陸新幹線や中部縦貫道などの大型工事の受注」と回答した企業が38.8%と、業種によって特徴的な傾向がみられました。



図表 3-2-1 企業業績に対する影響（製造業）



図表 3-2-2 企業業績に対する影響（非製造業）



図表 3-3-1 増収／例年並みとなった理由

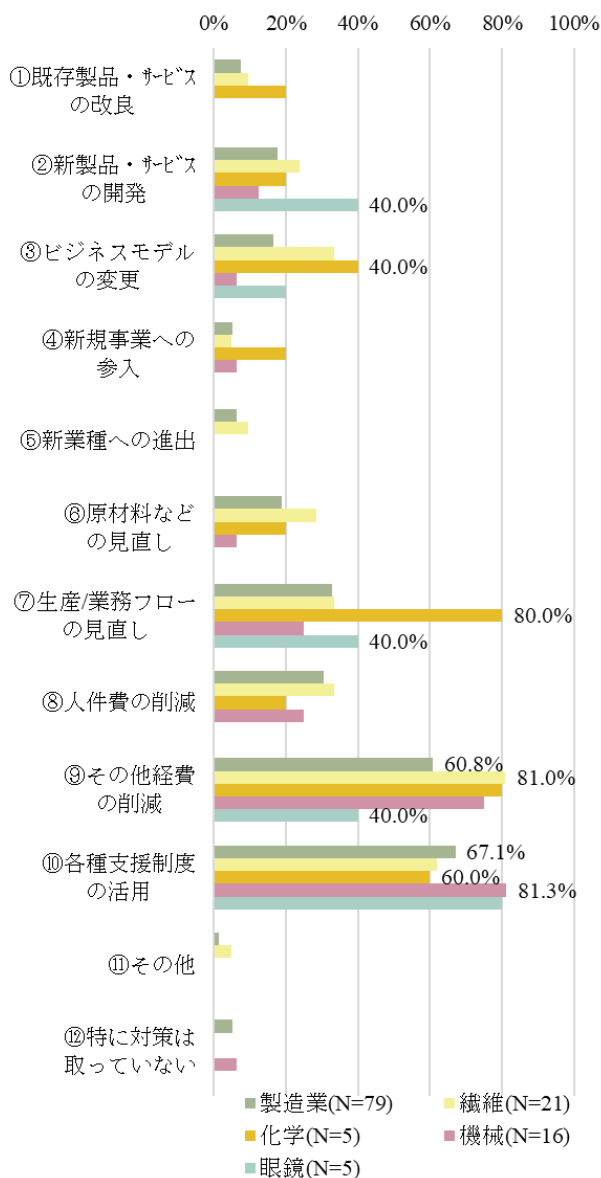
図表 3-3-2 自由回答例（一部抜粋）

業種	内容
繊維	防護服の付属製品の製造。
その他製造業	飛沫防止用パーテーションの需要拡大。
その他製造業	巣ごもり需要にともなう雑貨品が好調。
その他製造業	顧客の新製品開発案件の増加。
建設業	中部縦貫道関連工事の増加。
建設業	消費増税時の受注残。
卸・小売業	ルームウェアの需要拡大。
卸・小売業	スーパーへの納品拡大。
情報通信業	デジタル化、省力化投資の増加。

3-4. 業績回復のためにとった対策

2020年の企業業績を「減収」と回答した県内企業について、業績回復のためにとられた対策を業種別にみると、製造業では、眼鏡は「新製品・サービスを開発した」と回答した企業が40.0%、化学は「既存事業のビジネスモデルを変更した」と回答した企業が40.0%となりました。

一方で、「生産ラインや業務フローなどを見直した」と回答した企業が、化学で80.0%、眼鏡で40.0%となりました。また、「各種経費を削減した（人件費を除く）」と回答した企業が、繊維で81.0%、化学で80.0%、機械で75.0%となり、人件費の削減を抑制しながら、経費削減に取り組んでいた様子が読み取れました。

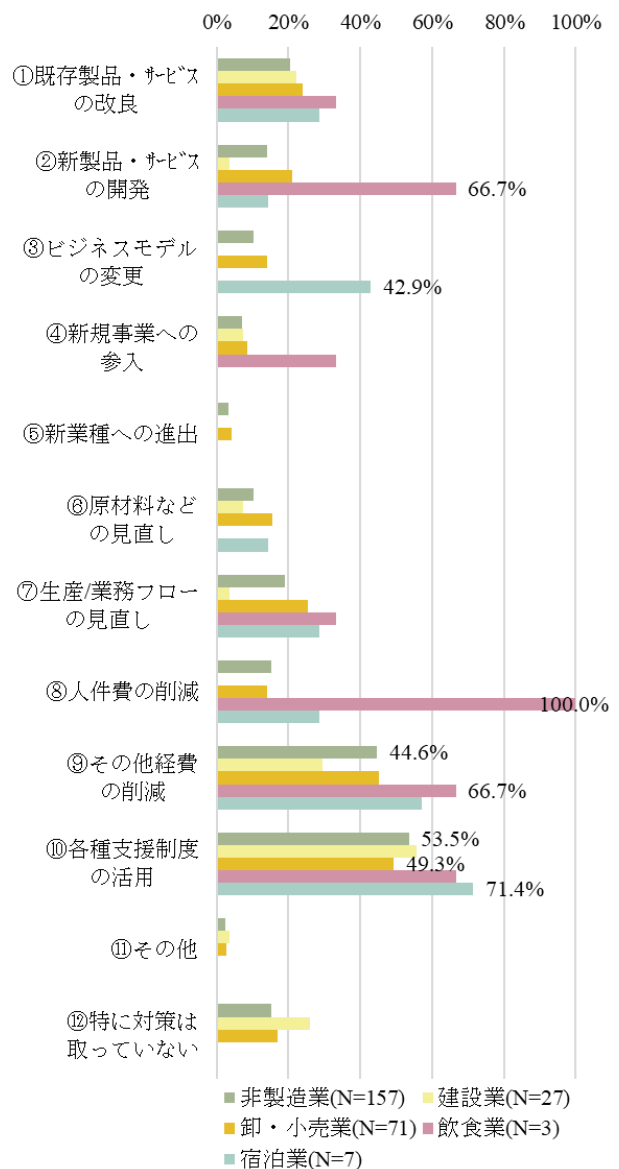


図表 3-4-1 業績回復のための対策（製造業）

非製造業では、飲食業は「新製品・サービスを開発した」と回答した企業が66.7%、宿泊業は「既存事業のビジネスモデルを変更した」と回答した企業が42.9%となりました。

一方で、飲食業は「人件費を削減した」と回答した企業が100.0%となり、他の業種とは異なる傾向がみられ、資金の手当てに苦慮されていた様子が読み取れました。

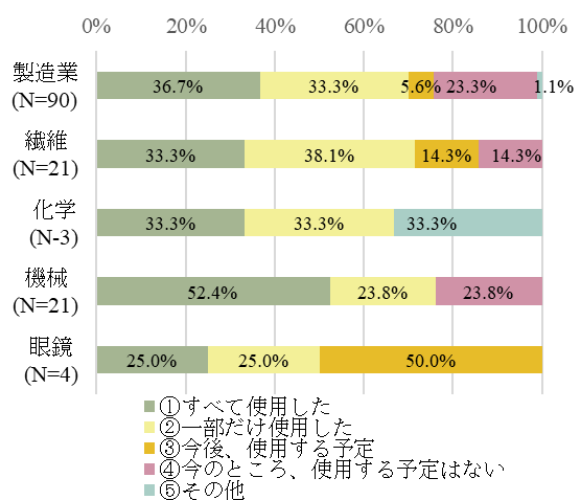
さらに、「各種の支援制度を活用した」と回答した企業は、製造業全体で67.1%、非製造業全体で53.5%となり、業績回復のための対策として、各種の支援制度が活用されていた様子が読み取れました。



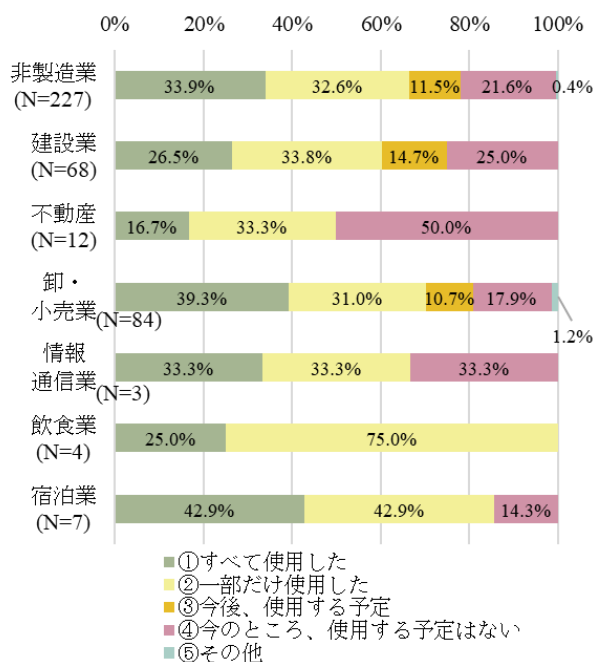
図表 3-4-2 業績回復のための対策（非製造業）

3-5. コロナ関連資金の使用状況

県内企業のCOVID-19関連の各種支援制度を活用して調達した資金の使用状況について業種別でみると、「すでにすべて使用した」と回答した企業が、機械で52.4%、宿泊業で42.9%となりました。また、「一部だけ使用した」と回答した企業が飲食業で75.0%、宿泊業で42.9%となり、調達した資金をすべて／一部使用したと回答した企業は、飲食業、宿泊業が、他の業種と比べると多くなりました。一方で、眼鏡は「今後使用する予定だ」と回答した企業が50.0%となり、他の業種とは異なる傾向がみられました。



図表 3-5-1 調達資金の使用状況（製造業）

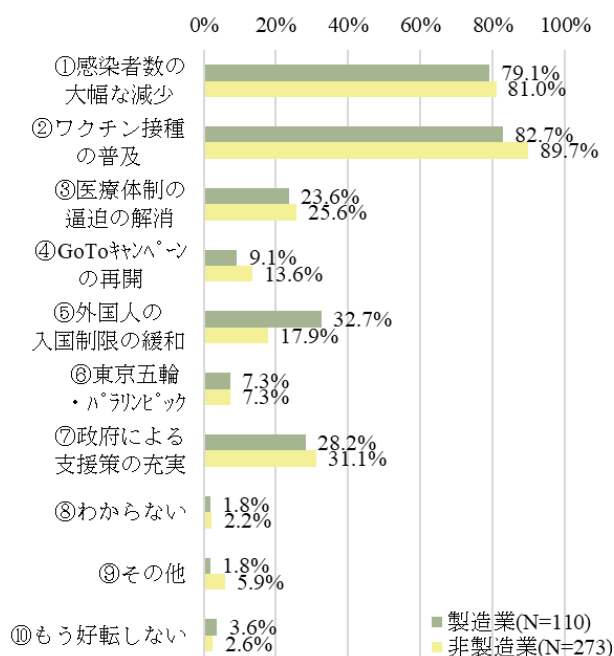


図表 3-5-2 調達資金の使用状況（非製造業）

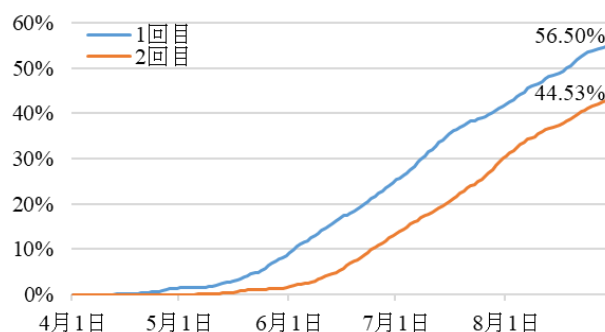
3-6. 日本経済の好転のきっかけ

with/afterコロナにおいて日本経済が好転するためのきっかけについて業種別にみると、「国内でのワクチン接種の普及」と回答した企業は、製造業全体で82.7%、非製造業全体で89.7%となり、次いで「国内での感染者数の大幅な減少」と回答した企業は、製造業全体で79.1%、非製造業全体で81.0%となり、ワクチン接種の普及と感染者数の減少への期待が読み取れました。

また、「外国人の入国制限の緩和」と回答した企業は、製造業全体で32.7%となり、他の選択肢と比べて高い値となりました。一方で、「GoToキャンペーンの再開」と回答した企業は、製造業全体で9.1%、非製造業全体で13.6%にとどまりました。



図表 3-6-1 日本経済の好転のきっかけ



図表 3-6-2 福井県のワクチン接種率の推移
(医療従事者を除く一般接種)

4. まとめ

今回の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の県内企業への影響調査（追跡調査）により、新型コロナウイルス感染症にかかわる県内企業の企業活動への影響について、業種ごとにその特徴と傾向が明確に表れた結果となりました。特に製造業全般と飲食業、宿泊業では、今回のコロナ禍の影響が大きく表れた一方で、建設業、不動産業では、今回のコロナ禍の影響が比較的小さく抑えられていたことがわかりました。

今回のコロナ禍において、2020年の企業業績を「増収」もしくは「例年並み」と回答した県内企業の中には、COVID-19の感染拡大による生活様式の変化にともなう各種の需要の拡大を理由にあげた業種がみられた一方で、建設業のように、北陸新幹線や中部縦貫道などの大型工事の受注などCOVID-19の感染拡大とは関係のない需要を理由にあげた業種もあり、業種によって特徴的な異なる傾向がみられました。

一方で、今回のコロナ禍において、2020年の企業業績を「減収」と回答した県内企業の中には、新製品・新サービスの開発や既存の製品・サービスの改良など、with/afterコロナにおける新しい生活様式に適合した製品やサービスの開発、ビジネスモデルへの転換を模索する企業も確認することができました。

株式会社福井銀行と株式会社福井キャピタル&コンサルティングでは、2021年9月に、県内企業のみなさまを対象に、with/afterコロナにおいて成長が期待される産業分野とビジネス・キーワードについて、特別調査を行います。調査結果は、次回の特別調査レポートにて報告いたします。

福井銀行グループでは、引き続き新型コロナウイルス感染症により影響を受けられたみなさまへのご支援を、迅速にきめ細かく対応してまいります。お近くの福井銀行およびグループ各社まで、ご遠慮なくお問い合わせください。

引用文献

図表 1. NHK「特設サイト 新型コロナウイルス」福井県の感染者数

図表 3-6-2. 政府CIOポータル「新型コロナワクチンの接種状況（一般接種（高齢者含む）」福井県の接種率日次推移

福井銀行 ご相談窓口の設置について

福井銀行では、下記のとおり、ご相談窓口を設置しております。

★ご相談内容

1. 事業者のみなさまの資金繰り、事業継続に関するご相談
2. 住宅ローン等に関するお借入、ご返済見直しに関するご相談

★ご相談窓口

○営業店窓口

受付時間 平日9:00～15:00

○フリーダイヤル窓口

ふくぎんプラザ福井ローンプラザ 0120-291-808

ふくぎんプラザ鯖江ローンプラザ 0120-291-005

ふくぎんプラザ敦賀ローンプラザ 0120-291-303

受付時間 10:00～17:00

※ふくぎんプラザ鯖江は、アル・プラザ鯖江の休業日に準じます。

※大型連休などの場合は、休業となる場合があります。

ー本調査レポートに関するお問い合わせ先ー

株式会社福井キャピタル&コンサルティング

電話：0776-43-1120

（担当：松浦、水上、前田）